

NEC/NECインフロンティア

セルフチェックアウトシステムのラインアップを強化  
～スーパーマーケット大手のヨークベニマルで稼働開始～

NECは、同社のセルフチェックアウトシステムのラインアップを強化し、総合スーパーやホームセンターなどの量販店向けに、新システムの販売を開始した。

昨今、流通業界においては、お客様への利便性向上やサービスの質を維持した上でのTCO最適化を実現するシステム構築へのニーズが高まっており、セルフPOS市場が急速に拡大している。今回、販売活動を開始した新システムは、お客様による商品のスキャニングから決済、袋詰めまでを行うセルフPOSを中核としたもので、現金・クレジットカード・電子マネー決済に対応し、購入金額・点数の多い量販店に最適なシステムである。

今回のセルフチェックアウトシステムのラインアップ強化は、2008年7月に発表した電子マネー決済専用セルフPOS発売に続くものである。同システムの第1号ユーザーとして、セブン&アイ・ホールディングス傘下でスーパーマーケット大手のヨークベニマルに納入し、稼働を開始した。また、セブン&アイ・ホールディングス傘下のイトーヨーカ堂やヨークマートの店舗でも同システムのテストを予定しており、十分な検証を行いながら導入を推進していく予定である。

なお、同セルフチェックアウトシステムは、セルフPOS領域で実績のある日本NCR製セルフレジを採用し、NECが従来から提供する量販店向けソリューション「DCMSTORE」の配下で稼働するものである。

また同システムは、NECが販売を、NECインフロンティアが技術サポートを行い、両社でトータルにサポートしていく。NECとNECインフロンティアは、長年にわたり、店舗・本部システムを中核とする流通業向けソリューションを提供してきた。両社は「今後もNGN時代を先導する同事業のさらなる拡大を目指すとともに、次世代の店舗作りに貢献してまいります」と語っている。

NEC 流通ソリューション事業部 ソリューション推進部  
TEL : 03-3456-1422

富士通

アメイジングワールドが  
SaaS型入場者認証サービスを採用

AMAZINGは、同社の遊戯施設「アメイジングワールド」全4店舗（江南店、伊丹宝塚店、多摩境店、船橋店）において、シフトのカラーバーコード「カメレオンコード」を活用したSaaS型入場者認証サービスを採用し、2009年1月から順次稼働を開始する。

同サービスは、富士通のSaaSプラットフォーム基盤を活用した「SaaSアプリケーションサービス」としてシフトが提供しているものである。シフトでは、これまで、最大8色の二次元の色配列による認証を行うカラーバーコード「カメレオンコード」を活用した塾や学校などの生徒入退室システム、駐車場の入出庫認証システム、資産（在庫）管理システムなどを提供してきた。しかし、施設ごとにシステムを導入する形態では、個別に専用サーバの設置が必要になるなど導入費用が高価になるため、より安価な提供形態を模索していた。その解決策として提供を開始したのが、富士通のSaaSプラットフォームを利用したSaaSアプリケーションサービスである。

同サービスを採用したアメイジングワールドでは、入場者はこれまでのバーコードを利用した会員認証時と比較して、約3分の1の時間で入退場を行うことが可能になる。さらに、カメレオンコードのデータ暗号化システムにより、会員データのセキュリティレベルが向上。また、同様にSaaS型サービスとしてシフトが提供する顧客管理サービスや、富士通のPOSシステムと連携することで、顧客分析やDM発送などを効率的に行うことが可能になる。

シフトでは、同社のカメレオンコード認証を活用した勤怠管理や在庫管理、パソコンの持ち出し管理などのアプリケーションサービスを富士通のSaaSプラットフォームに搭載し、SaaSアプリケーションサービスとして提供する予定である。

富士通(株) 広報IR室 TEL : 03-6252-2175  
(株)シフト 営業企画部 TEL : 052-201-4210

## CTC

### ECナビから ネティーザDWHアプライアンスを受注

伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）は、価格比較サイト「ECナビ」のコンテンツ開発・運営を行うECナビから、米国Netezza Corporationのデータウェアハウス（DWH）アプライアンスサーバ「Netezza Performance Server（NPS）」を受注した。

ECナビは、パソコン、AV機器、家電、家具、本、CD/DVD、ファッション、フード、ドリンク、スポーツなど、1,700万以上もの商品、3万店舗以上のオンラインショップ、価格を比較し紹介する価格比較サイトのECナビを中心に、様々なオンラインメディア事業のビジネスを展開している。同社のサイトのECナビは、“価格比較”の他、お買い物でポイントを貯める“ポイントシステム”や“ランキング”など、お客様のオンラインショッピングを便利に、楽しく、手軽にするサービスを提供している。これまでの専用の情報分析用データベースを持たない環境では、“ランキング”など、お客様に提供する情報の分析業務において、業務系データベースへの負荷、システム部門の工数増大などの課題を持っていた。

そこでCTCは、独自の技術検証施設である「テクニカルソリューションセンター」において、お客様の実データをを用いて検証を行った結果、300倍以上ものパフォーマンスが向上することと、これまで難しかったとされる複雑な分析処理も実行可能なことを立証した。なお、この検証はNPSのセットアップを含め1週間という短時間で実施した。この検証結果を受けて、ECナビは、お客様に提供する情報の分析業務における課題を解決できると評価し、NPSの採用を決定した。ECナビは年内にも、国内最高水準・最大級のデータセンターである、CTCの横浜コンピュータセンターにNPSを導入する予定である。

伊藤忠テクノソリューションズ(株)  
TEL：03-6203-4100

## アルカテル・ルーセント

### テレコム・ニュージーランドが モバイルバックホール導入でALUを選定

テレコム・ニュージーランド社は、同社のIP/MPLSベースのモバイルバックホールソリューション導入にあたり、アルカテル・ルーセント（ALU）を選定した。同ソリューションの導入により、テレコム・ニュージーランド社は、W-CDMAおよびHSPA（High Speed Packet Access）のトラフィック増に対応するとともに、統合されたネットワークインフラ上でコスト効率良くモバイルサービスを拡大することが可能になる。

アルカテル・ルーセントのソリューションは、W-CDMA基地局からの様々な種類のトラフィックやサービスをIP/MPLSに対応させるPseudowire（スードワイヤ）技術が特徴である。これにより、テレコム・ニュージーランド社がW-CDMAやHSPAに移行するにあたって、バックホールネットワークに拡張性を持たせてトラフィックの増大にも対応することが可能になった。

また、テレコム・ニュージーランド社のモバイルバックホールネットワークは、一般加入者および企業向けのサービス用にアルカテル・ルーセントが提供した既存のIP/MPLS集束ネットワークを活用する。これは、統合ネットワークインフラにサービスを集約するというテレコム・ニュージーランド社の戦略的決定に対応した取り組みである。

テレコム・ニュージーランド社 テクノロジー&シェアードサービスのCTOであるスチュアート・サットン氏は「アルカテル・ルーセントのバックホールソリューションにより、当社はW-CDMAモバイルネットワークの導入によるデータサービスの急増にコスト効率良く対応できます。また効率的な拡張や革新的な新しいモバイルブロードバンドサービスの迅速な展開が可能になる一方で、ハイ・アベイラビリティ機能により、お客様に信頼性の高いモバイルブロードバンドサービスを保証できます」と語っている。

日本アルカテル・ルーセント(株)  
TEL：03-6431-7000

## NTT データ / 日本オラクル

エイチ・ツー・オー リテイリングの  
情報活用を促進する戦略的情報インフラを刷新

エイチ・ツー・オー リテイリング (H2Oリテイリング) は、NTTデータのインテグレーションにより、同社の成長戦略を支える新たな情報提供基盤を刷新し、2008年11月より阪急阪神百貨店向けに本格稼働を開始した。また、今回の新システムの中核パッケージに、日本オラクルのビジネスインテリジェンス製品「Oracle Business Intelligence Suite Enterprise Edition Plus (Oracle BI EE Plus)」、「Oracle Database Enterprise Edition」、「Oracle Enterprise Manager」が採用された。

阪急阪神百貨店を中心に小売事業を展開するH2Oリテイリングは、刻々と変わる市場環境に迅速に対応し、さらなる成長を目指すために、経営層から社員までが一丸となって競争力のある戦略企画やマーケティングをより一層強化する必要があると考え、グループ内に散在していた営業・商品・顧客・計数などに関するあらゆる情報を集約し、攻めのデータ活用を業務プロセスの中で実現することを狙いとした情報提供基盤システムの導入に至った。

従来から同社では、膨大な情報を効率的に活用できていなかったり、情報の加工に多くの時間を要して必要な情報をタイムリーに入手できなかったりといった課題があった。その解決のため、新しい情報提供の基盤システムの導入を決定した同社は、中期的な視点で社内に散在するデータを独自のモデリング手法を用いて整理・統合し、利用者にとって利便性の高いシステムの提案を行っているNTTデータをITパートナーとして選定した。また同社は、日本オラクルが提供する情報活用のコンサルティング・サービス「Oracle Business Intelligence Express Service」を利用し、新システムの中核パッケージには、オープンで柔軟性が高く、企業規模で多数のユーザーが利用でき、かつ複雑な分析を自由に行うことも可能なOracle BI EE Plusを採用した。

(株)NTTデータ TEL : 03-5546-8051  
日本オラクル(株) TEL : 03-6834-4836

## ジュニパーネットワークス

倉敷ケーブルテレビがマルチサービス対応  
エッジルーティング・プラットフォームを導入

倉敷ケーブルテレビ (KCT) は、ジュニパーネットワークスの「M120」マルチサービス対応エッジルーティング・プラットフォームを導入した。KCTでは、東京と大阪に設置している対外接続ルータの入れ替えと長距離回線網のコスト増に伴う接続ポイントの集約を検討しており、今回、ジュニパーネットワークスのM120の導入により、バックボーンのIPv6対応と加入者および加入者一人当りのトラフィックの増加に対応する10GbE化を実現した。

1993年に設立されたKCTは、岡山県倉敷市、総社市、玉野市を中心に約82,000世帯にサービスを提供するCATV事業者である。1999年から第一種電気通信事業を開始。自社で設計した基幹ネットワークで、約20,000世帯にインターネット接続サービスを提供している他、複数のISP向けのトランジットサービスや提携しているホスティング事業者・SIベンダ経由で全国500社以上の企業や自治体にハウジングサービスを提供している。

KCTでは、2003年にNTTコミュニケーションズ (NTTコム) をパートナーとして、基幹ネットワークを構築した。その後、2004年4月には、ギガクラスの突発的なトラフィック増加に対応するために、メインの中継回線にNTTコムの「ギガストリームTypeF」を導入している。今回のネットワーク強化でも、NTTコムが、IPv6および10GbEに対応できる製品の比較、検討から、ハードウェアの保守までワンストップでサポートしている。

KCT技術部IP事業課長・技術課長の小山海平氏は、今回の導入について次のように語っている。「トラフィックの増加とインターネットサービスの競争激化に伴い、遅延のない接続環境の構築が急務でした。今回、M120を導入しインフラを強化したことで、IPv6デュアルスタック化と10GbE化対応を進めた結果、お客様により快適なサービスを提供できるようになりました。」

ジュニパーネットワークス(株) マーケティング本部  
能宗(のうそう) E-mail : mnoso@juniper.net

## EMC ジャパン

### 静岡県立総合病院内の放射線画像システムの完全フィルムレス化に向けて、情報インフラを構築

静岡県立総合病院は、放射線画像システムの完全フィルムレス化に向けて、EMCのストレージ・ソリューションを基盤に、院内のストレージを統合する情報インフラを構築した。

同病院は、2006年に最新の画像診断装置や放射線治療機器を導入し、院内で保有する全画像の電子保管体制を整備・運用してきた。特に近年は、当初の予想を上回る勢いで画像システムのデータ量が増加し、従来のシステムでは容量的に対応できないレベルに達しつつあった。さらに、2009年4月には「県立こころの医療センター」、「県立こども病院」とともに独立行政法人化される予定であり、3病院のIT基盤統合も見据えたシステムの構築も急務となっていた。

このような背景から、同病院は2007年6月、SAN導入を前提に、システムの見直しに着手した。その後、公開調達仕様に基づく競争入札を経て、2008年6月、EMCの中堅中小向けストレージ「EMC CLARiX CX3-40」、およびSAN環境でのリソース管理タスクを合理化・自動化するストレージ管理ソフトウェア「EMC ControlCenter」の導入を決定した。公開調達仕様の策定においては、運用管理者の負荷の軽減、将来的なデータ量増加に対する拡張性、標準化に対応したインタフェースの相互接続性などの柔軟性などが特に重視された。

最近、静岡県立総合病院の扱う放射線画像の容量は20TB以上に達しており、一方で30台以上のサーバが、それぞれ独立した形で乱立していた。また、院内のストレージ・システムが共有化されていなかったため、ストレージ容量の無駄も生じていた。CLARiX CX3を導入してSANを構築したことで、各サーバが必要なサービス・レベルに合わせたI/O性能やRAID構成、容量などを配分できるようになり、院内全てのシステムを横断的にカバーできる統一化された情報インフラを実現した。

EMC ジャパン(株) マーケティング・コミュニケーション部  
E-mail : JapanPR@emc.com

## 日本 IBM

### 中央大学が、地球環境に配慮した次世代 ICT 教育システムを構築

中央大学は、日本IBMと共同で、中央大学の目指す「高度な研究教育機関としての総合大学」を実現するため、学生がICTを利用する環境の利便性を向上させるとともに、地球に優しい大学として環境に配慮した次世代ICT教育システムを共同でデザインし、中央大学後楽園キャンパスに展開することを発表した。システム稼働開始は2009年4月の予定。

専門領域の高度化や流動化、グローバルな規模での交流や競争、さらには18歳人口の減少など、大学を取り巻く環境はますます激しくなっている。中央大学では、時代の変化に対応した研究や教育の質の向上を図るためICTシステムの環境整備に力を注いでおり、今回、中央大学の情報環境整備センターの一つである後楽園ITセンターにおいて、次世代ICT教育システムの構築を決定した。また、中央大学では、研究教育機関のあるべき姿として、率先して地球環境への対応を進めており、今回構築するICT教育システムにおいても、省電力機種の選定はもちろん、実習室端末の発熱を軽減し、全体の電力削減を目指した、地球に優しい情報環境の実現に向けて取り組んでいる。今回の取組みにより、後楽園ITセンターにおける電力は、現在に比べて光熱費を含めて一日あたり約3分の2までの削減を目標としている。

新システムでは、実践的、専門的な授業を行うための実習用端末として、ブレード型ワークステーション「IBM BladeCenter HC10」を採用し、実習室内はネットワーク経由で接続した専用端末「IBM CP20 ワークステーション・コネクション・デバイス」を、大学実習室環境としては世界中の大学に先駆けて大規模に236台設置する。このような設備により、地球環境に配慮し、かつ、理工系の実習に耐えうる高度な実習室環境を実現することができる。

(株)日本アイ・ビー・エム  
URL : <http://www.ibm.com.jp>

F5 ネットワークス

北京オリンピック開催期間中の  
中国主要企業のオンラインサービス最適化に貢献

F5 ネットワークス (F5) は、世界中のアスリートが集結した2008年北京オリンピックの開催中、主要なWebコンテンツ・プロバイダをサポートしたことを発表した。このオリンピックの開催中には特にオンラインサービスおよびコンテンツの需要が急増し、推定ではおよそ250万人がオリンピックを観戦するために中国を訪れ、約40億人がTVやオンラインでオリンピックを観戦した。オンライン視聴者に最高のユーザーエクスペリエンスを提供するため、中国の主要企業は、そのためのWebアプリケーションが安全かつ高速で、また17日間の開催期間中、常時利用可能でなければならないと認識していた。そこでこれらの企業は、ローカルおよび広域双方のネットワークで高可用性を実現し、オンライン・トラフィックの記録的な急増に対応しつつWebサービスのパフォーマンスを改善するために、F5のアプリケーション・デリバリー・ネットワークング・ソリューションを導入した。具体的な導入例として次のようなものがある。

◆ **Sohu.com** : オリンピック公式 Web サイト「Beijing2008.cn」の構築、運営、主催を担うSohu.comは、F5のBIG-IP Local Traffic Manager (LTM) を導入し、オリンピック公式Webサイトと自社サイトでのアプリケーションのセキュリティ強化・最適化を行った。

◆ **CCTV** : China NetcomおよびChina Telecomのネットワーク内にBIG-IP Global Traffic Manager (GTM) を導入し、BIG-IP LTMを中国10の主要都市に配備して、中国のインターネットユーザー向けにCCTV.comコンテンツへの信頼性のある高速なアクセスを実現した。

◆ **Industrial and Commercial Bank of China (ICBC)** : 全銀行取引の42%がオンラインの銀行会計業務であるICBCは、BIG-IP LTMおよびBIG-IP WebAcceleratorを実装することで、オンライン銀行システムのユーザーアクセスを高速化した。

F5 ネットワークスジャパン(株)  
TEL : 03-5114-3230

日立情報システムズ/日立ソフト

指静脈認証システム「静紋」を  
ゼンショーに導入し、認証基盤を強化

日立情報システムズ (日立情報) と日立ソフトウェアエンジニアリング (日立ソフト) は、飲食業向けソリューションの分野で協業し、両社の強みを活かしたサービスを提供している。両社では、日立ソフトの指静脈認証システム「静紋 (ジョウモン)」を、指静脈認証情報を一元管理するシステム「AUthentiGate (オウセンティゲート)」とあわせて、ゼンショーに導入し、10月より稼働開始したことを発表した。

ゼンショーでは、内部統制を推進する中、本社や工場で従業員が使用するPCのログイン認証基盤の強化を計画していた。当初は定期的なパスワード変更の実施を検討していたが、利用者本人の確認が難しい上に、システム管理者や利用者の負担も大きくなるという問題があった。ゼンショーではこの課題を解決するため、日立ソフトの指静脈認証システムである静紋を500台導入して、確実かつ簡単な本人認証を可能とし、内部統制の強化を図った。

日立情報と日立ソフトの両社は、日立情報の飲食業向けASPサービス「BistroMate (ビストロメイト)」の勤怠管理機能の認証システムとして静紋を採用し、飲食業向けソリューションの分野で協業しており、今回のゼンショーへの静紋導入に当たっては、日立情報が営業を行い、日立情報と日立ソフトの両社が静紋およびAUthentiGateのシステムインテグレーションを行った。

今回の発表に際し、ゼンショーの藤田広報室長は、「ゼンショーでは、内部統制の一環としてIT統制を推進しています。確実に本人確認ができる『生体認証の導入』は、利用者に運用負担をかけずにセキュリティの強化が可能であると判断しました。そこで、大規模導入の実績があり認証精度も高い、静紋の導入に踏み切りました」と語っている。

(株)日立情報システムズ TEL : 03-5435-5002  
日立ソフトウェアエンジニアリング(株) TEL : 03-5780-2013

## ソフォス

### 早稲田大学が学内のマルウェア対策に ソフォスのソリューションを採用

法人向けセキュリティ・アンド・コントロールソリューション大手のソフォスは、早稲田大学に、学内ネットワークに接続する全てのコンピュータにインストールすることができるマルウェア対策ソリューションを提供した。学生、教職員を含めて70,000ユーザーが対象となる。

早稲田大学では今回のソリューションの導入にあたって、ソフォスのマルウェア検索エンジンの精度と実績を高く評価し、そのテクノロジーを採用したサービス型のライセンス体系を導入した。従って、Windows、Linux、UNIX、Mac OS Xなど、様々なOSが混在する学内すべてのコンピュータを同一のソリューションで保護することが可能となった。また、学内システム、教室、研究室などの大学が管理するコンピュータの他、学生や教職員個人のコンピュータなど、学内ネットワークにアクセスされるすべてのコンピュータに、ソフォスのマルウェア対策ソリューションのインストールを実施し、深刻化するセキュリティ攻撃からコンピュータおよび個人情報、機密情報を防御できる環境を構築した。

サービス型ライセンスの導入以後、早稲田大学では、学内ネットワークに接続するすべてのユーザーが信頼性のあるマルウェア対策ソリューションをインストールすることができるようになった。また、研究室でコンピュータを購入した場合や、OSを入れ替えた場合、学生や訪問研究員が学内のネットワークにコンピュータを接続する場合等で、購入のための手続きや更新の処理を行う必要がなく、柔軟にインストールできるようになった。さらに、統一したソフトウェアを使用することにより、ライセンス管理を含めた管理部門の運用負荷を大幅に軽減することができた。

ソフォス(株) TEL : 045-227-1890

## デル

### 農林水産技術会議事務局筑波事務所へ 高速クラスタ演算システムを納入

デルは、農林水産技術会議事務局筑波事務所へ高速クラスタ演算システムを納入することを発表した。新システムは4ソケットサーバ「DELL PowerEdge R905」113台を中心に構成され、システム構築は新日鉄ソリューションズが行った。本件は、デルの4ソケットサーバの一括導入としては、国内で過去最大の納入台数となっており、新システムの稼働は2009年3月を予定している。

農林水産研究情報総合センターのコンピュータシステムは、農林水産省試験研究機関および農林水産省所管の研究に関わる独立行政法人などの共同利用施設として、PCでは対応できない大規模・高速演算や、個々の農林水産研究機関で対応するよりも効率的なデータの提供などの目的に用いられている。現在稼働しているシステムは2004年に導入されたもので、年々大規模演算の需要が増しており、演算の順番待ちなどが発生し、研究に支障が出ていた。さらに、今後は流体シミュレーション計算や生体分子構造などの計算需要が増加すると考えられ、システムの抜本的な更新が求められていた。

今回のシステム更新に際しては、主要端末であるPCとの連携を踏まえた使いやすい環境、オープンソース・アプリケーションの稼働環境を考慮し、構造解析、流体解析、分子モデリング、可視化などに対応するため、オープンなコモディティ技術に基づく汎用製品を用い、対価格性能比の優れたシステムが望まれていた。また、計算ノードの仕様においては、プロセッサはx86アーキテクチャ、メモリにも大容量のものが求められていた。

今回、採用が決定したDELL PowerEdge R905は、AMDのクアッドコア Opteron プロセッサを搭載し、最大で256GBのメモリが搭載可能となっており、本件のように、大規模な演算処理を行うハイパフォーマンス・コンピューティング (HPC) の用途に適している。

デル(株) TEL : 044-556-4300